

背景

道路に求められる役割が多様化

- 交通の円滑化
安全性の向上
- 質的な向上
- 観光振興や
まちづくり
への寄与

道路をとりまく状況の変化

- 予算の減少
- 橋梁等の
老朽化
- 人口の減少

将来像

2030年頃の長野県を展望しあわせ信州創造プラン2.0と共有

「学びと自治の力」が推進エンジンとなって政策を展開

- ①産業の生産性が高い県
- ②人をひきつける快適な県
- ③いのちを守り育む県
- ④誰にでも居場所と出番がある県

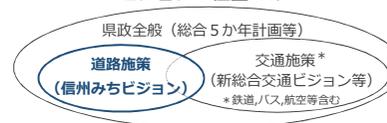
課題

- 1 人口減少・高齢化の進行
人口減少による活力の低下など
- 2 持続可能な社会への移行
過度な車依存、都市の郊外化が低炭素化のネックなど
- 3 事故・災害・老朽化等に対する安全性の確保
求められる安全レベルの高まり
- 4 社会の広域化・国際化
生活圏拡大、インバウンド増加など
- 5 高度情報化社会の進展
自動運転技術やAIの急速な進展など
- 6 限られた予算
道路関係予算の大幅増加は難しい
関係機関との連携で効果最大化が必要

目的

背景をふまえ、時代の要請に応じた道路の整備や活用など
今後10年間のみちづくりの方向性を示す

ビジョンの位置づけ



ビジョンの期間

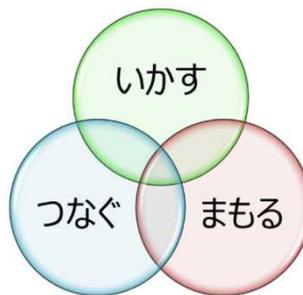
計画	期間	2013~2017年	2018~2022年	2023~2027年
総合5か年計画		実施	実施	（想定）
新総合交通ビジョン		実施	実施	（想定）
信州みちビジョン		実施	実施	（想定）

基本目標

つなぐ・まもる・いかす 信州のみちづくり

各課題を限られた予算内で解決するためには、道路を「つなぐ」だけではなく、命や暮らしを「まもる」こと、道路を地域づくりへ「いかす」ことが求められる。今後はこの3要素をバランスよく進めていくことが重要。

基本方針



- つなぐ** 県内外をスムーズかつ効率的につなぐ
道路の役割に応じたネットワーク構築、多様な利用者の重視、情報技術等を活用した効果的な事業の実施
- まもる** 災害や事故から県民等の命や暮らしをまもる
高度情報化に伴う安全レベルの向上、想定以上の事象も考慮した被害を低減する方策の検討
- いかす** 道路の多面的な機能を地域づくりへ活かす
たまり機能などの多面的機能も重視、既存道路の活用、県民の声や県民の力の道路行政への反映を推進

重点分野

I 『持続可能で快適な暮らしを支えるみちづくり』

(1) コンパクト+ネットワークに資する道路網の構築

- ①コンパクトな拠点形成を支援する道路整備
- ②拠点間をつなぐ道路ネットワーク整備
- ③歩きたくなる まちなか道路環境整備

(2) 低炭素社会を目指した道路整備

- ①バスや鉄道等の利用を促す道路環境整備
- ②渋滞解消や照明LED化等による道路環境整備

整備効果 照明LED化によるCO2排出量削減
現状より
概ね
10年後 削減 8割

(3) 誰もが安心して移動できる道路環境整備

- ①歩行者や自転車等が安全に移動できる道路整備
- ②インフラメンテナンスの強化（老朽化対策等）

整備効果 通学路安全対策箇所整備率*1
現状82%
概ね
10年後 100%
+必要箇所の対策



コンパクト+ネットワークの形成支援イメージ



歩道等の要整備箇所

II 『県土の強靱化を担うみちづくり』

(1) 災害時の人や物資輸送の確保・早期復旧

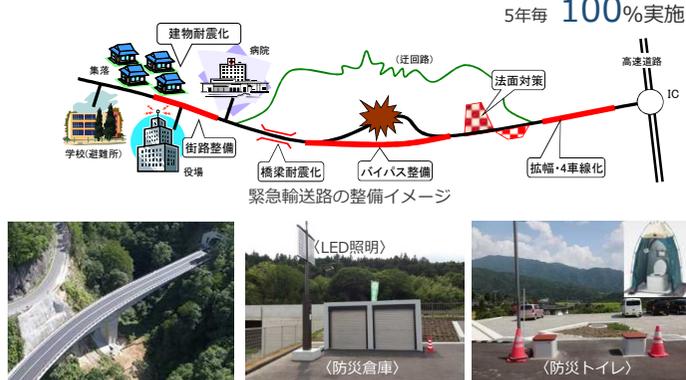
- ①災害による影響を最小限に抑える
道路整備・維持管理
- ②関係機関との連携強化

整備効果 県合同庁舎と整備済路線でつながる役場等*2
現状74%
概ね
10年後 83%

(2) 災害対応の迅速化を目指した道路機能等の強化

- ①災害拠点としての道の駅等の整備
- ②道路情報の提供充実（平常時・発災時）

整備効果 主要な道路施設点検実施率
H26法定点検開始
5年毎 100%実施



緊急輸送路の整備（バイパス）

道の駅の防災機能強化

道の駅の防災機能強化

III 『観光や産業の振興を進めるみちづくり』

(1) 産業の生産性や観光の周遊性を高める道路整備

- ①リニア中央新幹線や高速道路等を軸とした交通の円滑化
- ②自動車以外の観光客移動の利便性向上
- ③誰もが分かり易い道路案内表示の整備

整備効果 東京90分圏域伊那谷人口カバー率
現状0%
概ね
10年後 85%

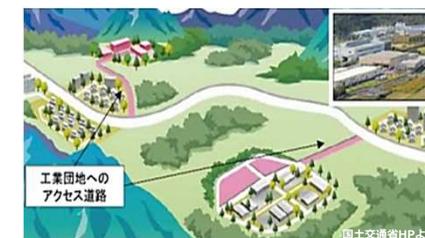
(2) 観光・産業交通をふまえた安全・安心な道路整備

- ①観光・産業道路の安全性や快適性の向上
- ②観光地を安心して歩ける道路環境整備

(3) 移動を楽しめるみちづくり

- ①移動中の景観を楽しむための道路環境の整備
- ②自転車需要の増加に応じた道路環境の整備
- ③インフラツーリズム需要増加を活かした取組

整備効果 道の駅(県管理)のトイレ洋式化率
現状60%
概ね
10年後 100%
+快適性



工業団地アクセス道路のイメージ



自転車道の整備イメージ

*1 平成24(2012)年度に実施した緊急合同点検で確認した要対策箇所のうち、安全対策が完了した割合
*2 「合同庁舎」県災害対策本部地方部、「整備済み」幅員が5.5m以上の改良・橋梁耐震化・法面対策完了路線、「つながる」緊急輸送路以外（整備済）の部分的利用や近傍の迂回含む、「役場等」市役所・可役場・主要な支所・拠点ヘリポート及び物資輸送拠点、災害拠点病院とする